

1 歳入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 分担金及び負担金	12,018	17,110	△ 5,092
1項 負担金	11,718	16,810	△ 5,092
1目 負担金	11,718	16,810	△ 5,092
2項 分担金	300	300	0
1目 分担金	300	300	0
2款 使用料及び手数料	883,719	881,162	2,557
1項 使用料	883,719	881,162	2,557
1目 使用料	883,719	881,162	2,557
3款 国庫支出金	339,280	501,300	△ 162,020
1項 国庫補助金	339,280	501,300	△ 162,020
1目 下水道事業費補助金	339,280	501,300	△ 162,020
4款 繰入金	1,218,147	1,150,382	67,765
1項 繰入金	1,218,147	1,150,382	67,765
1目 一般会計繰入金	1,218,147	1,150,382	67,765
5款 繰越金	1,000	1,000	0
1項 繰越金	1,000	1,000	0
1目 前年度繰越金	1,000	1,000	0
6款 諸収入	136	46	90
1項 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1目 延滞金	1	1	0
2項 雑入	135	45	90

公共下水道事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道負担金	11,718	下水道事業受益者負担金	11,718
1 下水道分担金	300	下水道事業区域外流入分担金	300
1 下水道使用料	882,100	下水道使用料	882,100
2 行政財産使用料	1,619	行政財産使用料	1,619
1 下水道事業費交付金	339,280	社会資本整備総合交付金	339,280
1 一般会計繰入金	1,218,147	一般会計繰入金	1,218,147
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
1 延滞金	1	延滞金	1

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1目 雑入	135	45	90
7款 市債	1,031,700	1,206,000	△ 174,300
1項 市債	1,031,700	1,206,000	△ 174,300
1目 下水道事業債	1,031,700	1,206,000	△ 174,300
歳 入 合 計	3,486,000	3,767,000	△ 271,000

公共下水道事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 雑入	135	その他の雑入	135
1 下水道事業債	1,031,700	下水道整備事業債	419,800
		資本費平準化債	388,000
		特別措置債	214,000
		公営企業会計適用債	9,900

公共下水道事業特別会計

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業費	1,544,035	1,804,844	△ 260,809	1,229,939	314,096
1項 業務費	150,958	171,526	△ 20,568	95,531	55,427
1目 業務管理費	150,958	171,526	△ 20,568	(使) 85,358 (繰) 273 (起) 9,900	55,427
2項 維持管理費	373,203	386,076	△ 12,873	363,300	9,903
1目 処理場等維持管理費	355,203	369,076	△ 13,873	(使) 345,300	9,903

公共下水道事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給料	26,870	1. 人件費 (1) 一般職員 50,723
3 職員手当等	14,925	50,723
4 共済費	8,928	2. 下水道管理費 51,514
8 報償費	3,533	(1) 下水道普及費 370
9 旅費	172	(2) 下水道使用料等徴収事務費 35,720
11 需用費	787	(3) 受益者負担金納期前納付報奨金 3,533
消耗品費	536	(4) 水洗便所改造資金利子補給金 71
食糧費	75	(5) 公共下水道推進協力費交付金 1,100
印刷製本費	176	(6) 災害対策資機材整備事業費 820
12 役務費	408	(7) 地方公営企業法適用推進事業費 9,900
13 委託料	9,900	3. 一般諸経費 48,200
14 使用料及び賃借料	1,051	(1) 一般諸経費 48,200
16 原材料費	863	4. 負担金 521
18 備品購入費	820	(1) 下水道協会負担金 521
19 負担金補助及び交付金	37,661	
23 償還金利子及び割引料	200	
27 公課費	44,840	
2 給料	4,934	1. 人件費 9,903
3 職員手当等	3,336	(1) 一般職員 9,903
4 共済費	1,633	2. 浄化センター等維持管理費 345,300
11 需用費	45,724	(1) 浄化センター等維持管理費 345,300

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 管渠等維持管理費	18,000	17,000	1,000	(使) 18,000	
3項 建設事業費	1,019,874	1,247,242	△ 227,368	771,108	248,766
1目 下水道整備事業費	1,019,874	1,247,242	△ 227,368	(負) 12,018 (国) 339,280 (諸) 10 (起) 419,800	248,766

公共下水道事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
消耗品費	632	
印刷製本費	92	
修繕料	45,000	
12 役務費	3,413	
13 委託料	290,231	
14 使用料及び賃借料	24	
15 工事請負費	5,000	
16 原材料費	60	
18 備品購入費	848	
12 役務費	888	1. 管渠等維持管理費 18,000
15 工事請負費	17,060	(1) 管渠等維持管理費 18,000
16 原材料費	52	
2 給料	24,122	1. 人件費 47,374
3 職員手当等	14,443	(1) 一般職員 47,374
4 共済費	8,809	2. 社会資本整備総合交付金事業費 653,000
7 貸金	1,824	(1) 浄化センター整備費 316,600
11 需用費	1,416	(2) 公共下水道管渠整備費 222,000
消耗品費	609	(3) 管路長寿命化事業費 20,000
燃料費	402	(4) 管路ストックマネジメント事業費 34,400
印刷製本費	46	(5) 特定環境保全公共下水道管渠整備費 60,000
修繕料	359	3. 市単独事業費 319,500
12 役務費	685	(1) 浄化センター整備費 4,000
13 委託料	426,682	(2) 公共下水道管渠整備費 245,500
14 使用料及び賃借料	1,441	(3) 特定環境保全公共下水道管渠整備費 70,000
15 工事請負費	387,817	

公共下水道事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2款 公債費	1,936,965	1,947,156	△ 10,191	1,037,061	899,904
1項 公債費	1,936,965	1,947,156	△ 10,191	1,037,061	899,904
1目 元金	1,615,973	1,590,042	25,931	(使) 201,069 (起) 516,000	898,904
2目 利子	319,992	356,114	△ 36,122	(使) 233,992 (起) 86,000	
3目 一時借入金利子	1,000	1,000	0		1,000
3款 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1項 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1目 予備費	5,000	5,000	0		5,000
歳 出 合 計	3,486,000	3,757,000	△271,000	2,267,000	1,219,000

公共下水道事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
16 原材料費	661	
19 負担金補助及び交付金	102,506	
22 補償補填及び賠償金	49,440	
27 公課費	28	
23 償還金利子及び割引料	1,615,973	1. 償還元金 (1) 償還元金 1,615,973 1,615,973
23 償還金利子及び割引料	319,992	1. 償還利子 (1) 償還利子 319,992 319,992
23 償還金利子及び割引料	1,000	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 1,000 1,000
		1. 予備費 (1) 予備費 5,000 5,000

公共下水道事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(1) 14	55,926	32,704	88,630	19,370	-	108,000	
前 年 度	(1) 14	58,408	31,593	90,001	21,999	-	112,000	
比 較	(-) -	△2,482	1,111	△1,371	△2,629	-	△4,000	

※注 () は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,472	1,740	1,800	648
前 年 度	2,644	1,822	980	648	-
比 較	△ 172	△ 82	820	-	-

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
本 年 度		13,203	8,411	1,898	1,272	1,260
前 年 度		13,894	8,297	1,608	1,100	600
比 較		△ 691	114	290	172	660

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度		-	-	-	-
前 年 度		-	-	-	-
比 較		-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,482	給与改定に伴う増減分	122	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 320,628円 給与改定率 +0.27% 職員数 14人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分	793	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 12人 平均増加額 5,507円
		その他の増減分	△3,397	職員の変動等	
職員手当	1,111	給与改定に伴う増減分	422	改定分 388千円	扶養手当 配偶者・子供分見直し △54千円 勤勉手当 1.60月 → 1.70月 442千円
				はね返し分 34千円	地域手当 3千円 時間外勤務手当 5千円 期末手当 16千円 勤勉手当 10千円
		その他の増減分	689	職員の変動等	扶養手当 △118千円 地域手当 △85千円 時間外勤務手当 815千円 期末手当 △707千円 勤勉手当 △338千円 通勤手当 290千円 住居手当 172千円 児童手当 660千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,893
	平均給与月額(円)	352,095
	平均年齢(歳・月)	41・66
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,692
	平均給与月額(円)	372,184
	平均年齢(歳・月)	43・59

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	155,800	146,100
大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	4	28.6
	2級	1	7.1
	3級	2	14.3
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	3	21.5
	7級	1	7.1
	8級	—	—
	計	14	100.0
平成28年1月1日現在	1級	4	30.8
	2級	—	—
	3級	1	7.7
	4級	3	23.0
	5級	—	—
	6級	4	30.8
	7級	1	7.7
	8級	—	—
	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	85.7 %	85.7 %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	64.3 %	64.3 %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国と同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	同 上
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	14人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額に関する調べ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
浄化センター設備整備事業費	271,000	—	—
地方公営企業法適用推進事業費	36,500	—	—

(単位・千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	起 債	そ の 他	
平 成 30 年 度	271,000	143,390	105,800		21,810
平成30年度から 平成31年度まで	36,500		36,500		

地方債の27年度末における現在高並びに28年度末
及び29年度末における現在高の見込みに関する調

(単位・千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高 見込額	29年度中増減見込額		29年度末 現在高 見込額
			起 見 込 額	債 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	19,376,762	19,033,420	1,031,700	1,615,973	18,449,147

平成29年度 駐車場事業特別会計予算